



教育は  
未来へつなぐ  
希望の輪

2023年10月30日（月）  
愛知県教育委員会あいちの学び推進課  
生涯学習推進グループ  
担当 宍井、伊藤  
内線 3962、3893  
ダイヤル 052-954-6781

## 社会教育施設の指定管理者候補者の選定結果について

愛知県教育委員会では、愛知県野外教育センター（以下、「野外教育センター」という。）及び愛知県旭高原自然の家（以下、「旭高原自然の家」という。）の指定管理者について、2023年8月14日（月）から8月21日（月）まで募集を行ったところ、各施設1団体から応募がありました。

愛知県教育委員会指定管理者選定会議の意見聴取を経て、下記のとおり指定管理者候補者を決定しましたので、お知らせします。

記

### 1 選定結果（詳細は裏面のとおりに）

施設名 (施設所在地)	指定管理者候補者	応募 団体数	指定期間
野外教育センター (岡崎市)	愛知ネットグループ (特定非営利活動法人愛知ネット、 株式会社安城電機)	1 団体	2024年4月1日から 2029年3月31日まで (5年間)
旭高原自然の家 (豊田市)	愛知ネットグループ (特定非営利活動法人愛知ネット、 株式会社安城電機)	1 団体	2024年4月1日から 2028年3月31日まで (4年間)

### 2 今後の予定

愛知県議会に指定管理者の指定議案を提出（12月定例県議会）

愛知県議会での議決を経て、指定管理者を指定（2023年12月下旬頃）

指定管理者による管理の開始（2024年4月）

### <参考>

#### ・施設の概要

施設名	所在地	開所年月	施設規模
野外教育センター	岡崎市千万町町字大平田 17番5	1972年 5月	敷地面積 215,043 m <sup>2</sup> 、 延床面積 5,455 m <sup>2</sup> 、宿泊定員 252 人
旭高原自然の家	豊田市小滝野町坂 38 番地 25	1989年 5月	敷地面積 58,543 m <sup>2</sup> 、 延床面積 11,491 m <sup>2</sup> 、宿泊定員 500 人

#### ・愛知県教育委員会指定管理者選定会議 構成員名簿（五十音順、敬称略）

氏名（ふりがな）	職名
伊藤 尚巳（いとう なおみ）	事務局次長兼管理部長
内田 博昭（うちだ ひろあき）	愛知県キャンプ協会 理事
大村 恵（おおむら めぐみ）	愛知教育大学教育学部 教授
坂川 智（さかがわ さとる）	教育改革監
鷺野 翔太（わしの しょうた）	公認会計士

指定管理者選定結果

局名	公募施設名	応募団体数	選定結果（総合評価及び順位）		選定理由
			指定管理者候補者 1 (評点)		
教育委員会	愛知県野外教育センター	1	愛知ネットグループ (特定非営利活動法人愛知ネット、株式会社安城電機)	86.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5年平均約16,300人の延宿泊者数を目標値に掲げ、情報発信手段やソーシャルメディア活用案（YouTubeオリエンテーション、SNSフォトコンテスト）を具体的に示していることに加えて、主催事業・閑散期の利用促進策として新たな主催事業（ハロウィン、クリスマスの時期の体験活動等）の実施を提案するなど、取組に積極的である点も高く評価できる。</li> <li>・ 学校の利用促進策として、小中学校の授業を取り入れられる様々なプログラムを具体的に用意していることや、プログラムの指導を地域住民や団体が行うことで教員の負担軽減に繋がることなど、学校利用促進への意欲が感じられる提案だった。</li> <li>・ 指定管理料について、現在の指定管理料を上回っているが、昨今の人件費や燃料価格の高騰等を考慮した結果であり、共同体での業務の内製化による外部委託費の削減及び効率的な人員配置による人件費の削減など、積極的に経費削減の取組を行っていることから、やむを得ないと考えられる。</li> <li>・ 施設の管理運営に関して実績があり、その経験を業務に活かしていることから、安定した運営が期待できる。</li> </ul>
教育委員会	愛知県旭高原自然の家	1	愛知ネットグループ (特定非営利活動法人愛知ネット、株式会社安城電機)	86.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4年平均約37,375人の延宿泊者数を目標値に掲げ、情報発信手段やソーシャルメディア活用案（YouTubeオリエンテーション、SNSフォトコンテスト）を具体的に示していることに加えて、主催事業・閑散期の利用促進策として新たな主催事業（林業・稲刈り体験、音楽・芸術の体験活動等）の実施を提案するなど、利用促進への取組に積極的である点も高く評価できる。</li> <li>・ 学校の利用促進策として、小中学校の授業に取り入れられる様々なプログラムを具体的に用意していることや、プログラムの指導を地域住民や団体が行うことで教員の負担軽減に繋がることなど、学校利用促進への意欲が感じられる提案だった。</li> <li>・ 指定管理料について、現在の指定管理料を上回っているが、昨今の人件費や燃料価格の高騰等を考慮した結果であり、共同体での業務の内製化による外部委託費の削減及び効率的な人員配置による人件費の削減など、積極的に経費削減の取組を行っていることから、やむを得ないと考えられる。</li> <li>・ 施設の管理運営に関して実績があり、その経験を業務に活かしていることから、安定した運営が期待できる。</li> </ul>